

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月10日

計画の名称	さいたま市における緑の保全と創出（第4期）（防災・安全）												
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	さいたま市												
計画の目標	市民が安心安全で魅力ある公園を実感できるよう、公園施設の適正な維持管理を強化する。 また住民等の防災意識の向上、まちづくり活動の活性化を図るため、住民主体による防災まちづくりを強化し、盛土等に伴う災害の発生恐れがある区域の把握及び既存の危険な盛土の把握を行い、宅地造成に伴いがけくずれや土砂の流出を防ぐ。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,062	A	1,062	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和7年度	—	令和11年度
1	市民が安心安全で魅力ある公園整備を図るため、公園施設長寿命化計画に基づき、必要な改修・更新を実施した公園施設の割合を100%にする。 【公園施設長寿命化計画に基づき、必要な改修・更新を実施した公園施設の割合】 改修・更新実施施設数／改修・更新対象施設数×100（※令和6年3月時点を当初現況値とする）	0%	%	100%
2	災害危険度判定調査により災害リスクが高いことが判明した地区の自治会に対し、住民主体で防災まちづくりに取り組む自治会の割合を向上させる。 【防災まちづくりに取り組む自治会の割合】 （（防災まちづくりに取り組む自治会数）／（災害リスクが高い地区の自治会数））×100	0%	%	14%
3	盛土規制法に基づく既存盛土調査における応急対策の必要性判断・安全性把握調査の優先度評価を実施することにより、調査結果を公表した割合を0%から100%にする。 【盛土規制法に基づく既存盛土等調査における応急対策の必要性判断・安全性把握調査の優先度評価を実施することにより、調査結果を公表した割合】 公表実施面積／調査実施面積×100	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	△	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
さいたま市国土強靱化計画アクションプランに基づき実施される事業：A12-001												

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R07	R08	R09	R10	R11					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	さいたま市公園施設長寿命化対策支援事業	施設更新（48施設）	さいたま市	■	■	■	■	■	1,000	1.0	—		
											小計						1,000				
市街地整備事業	A13-002	都市防災	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	都市防災総合推進事業 災害危険度判定調査、住民等のまちづくり活動支援	災害危険度判定調査、住民等のまちづくり活動支援	さいたま市	■	■	■	■	■	42	—	—		
	A13-003	都市防災	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	盛土による災害防止のための調査	規制区域指定のための基礎調査（21,743ha）、既存の危険な盛土等を把握するための基礎調査（21,743ha）	さいたま市	■	■	■	■	■	20	—	—		
										小計						62					
											合計						1,062				



(参考様式2) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

